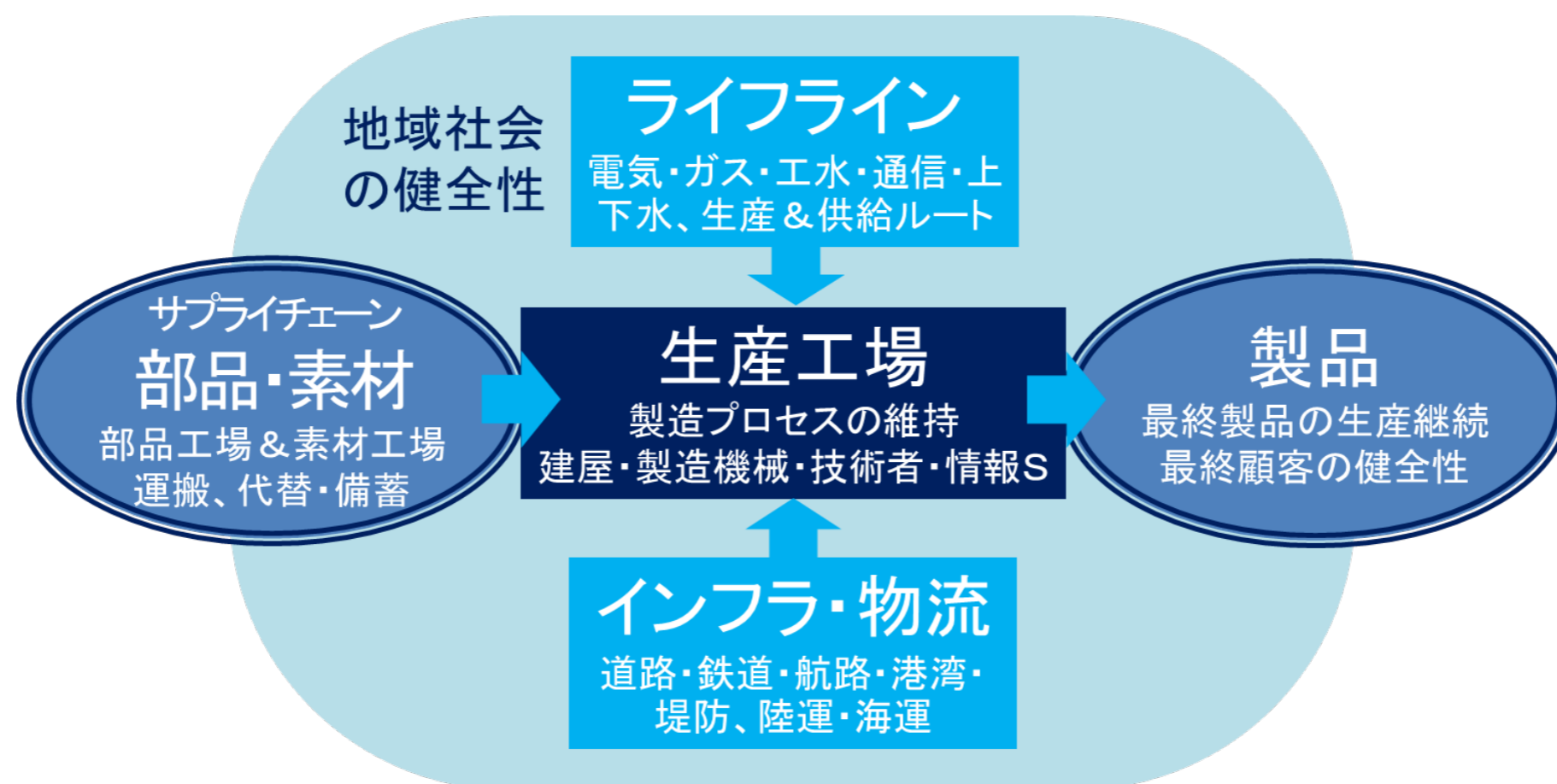


# 『本音の会』の取り組み

- 災害後、地域を支える産業がすばやく立ち上がることは、地域の復旧・復興において極めて重要。経済活動がもとの状態に戻ることは、地域が復興することの根幹をなすものだから。そのためには、企業が災害への備えを強化し、たとえ被災したとしてもその傷を浅くするように、また、すばやく傷を治療することができるようしておくことが肝要。
- 企業、あるいは自治体がBCPを検討する時、その視点は、もっぱら自らの組織の中に向いており、自分たちの手が及ぶ範囲に限定して対応計画を議論しているケースがほとんど。しかしながら、事業や業務は、自組織内で完結しているものなどないと言ってよく、自社/自組織のコントロール外にあるものに支えられている。



- よって、実効性のあるBCPを策定するためには、自社/自組織の外側にあり事業/業務を支えているものの実態を知り、その限界や弱点を知ったうえで自らの組織のあり方を検討することが必要。
- では、その当事者に「実態はどうか？」とたずねればよい？ → いやいや、それは、正面切っては難しい...
- しかし、公式見解と異なる脆弱性、あるいは未だ顕在化していない課題や、その問題が被害という形で出現したときの影響の程度、範囲を知りたい、地域で共有したい！
- そこで、共有したり議論したりした内容を公開しないことを前提とする情報交換会を企画し、その中で各社、各機関の実態や課題を明らかにするとともに、課題解決のための意見交換を実施してきている。
- 過去の震災経験に基づく単純なアナロジーによる被害想定と、それを前提とした災害対策の検討しか行われていない現状に危機感を覚えたライフライン事業者、地域の企業の防災担当者、大学教員により、**2010年の4月**、それぞれがかかえる問題を素直に吐露し、巨大災害時に生じるかもしれない事態を想像するとともに、その事態への対処方法について意見交換する非公式な会合がスタート。→「本音の会」設立のきっかけ
- **2014年7月より「本音の会」という名称を掲げ月に1度の定期開催**を行うこととなり現在に至る。
  - 現在、不定期参加の組織を加えると70を超える企業や団体が参加。
  - 参加組織は、ライフライン事業者やインフラ管理機関、地方公共団体に加え、企業については、製造業にとどまらず、素材産業や建設業、金融・保険、小売り、コンサルタントなど多岐にわたる。
- 「**会合において議論したことは決して口外しないこと**」が、ルール
- 会では、**参加機関や業界の実態紹介に加え、参加機関それぞれの業務プロセスを掘り下げ**、災害時の業務継続や早期再立ち上げを阻害する要因を明らかにしたり、他社に参考になるような対策や実施体制を紹介したりする時間を設けている。